

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第45期) 至 平成16年3月31日

 株式会社光製作所

(401242)

第45期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

 株式会社 光製作所

目 次

	頁
第45期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態及び経営成績の分析】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【設備投資等の概要】	10
2 【主要な設備の状況】	10
3 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【自己株式の取得等の状況】	15
3 【配当政策】	15
4 【株価の推移】	15
5 【役員の状況】	16
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	17
第5 【経理の状況】	19
1 【連結財務諸表等】	20
2 【財務諸表等】	21
第6 【提出会社の株式事務の概要】	46
第7 【提出会社の参考情報】	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	48
監査報告書	
平成15年3月会計年度	49
平成16年3月会計年度	51

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第45期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社光製作所

【英訳名】 HIKARI FURNITURE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安岡光雄

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保直樹

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)
株式会社光製作所大阪支社
(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	14,638,696	14,181,740	13,907,753	13,978,480	13,169,683
経常利益 (千円)	1,502,024	2,819,690	2,177,162	1,646,327	2,324,087
当期純利益 (千円)	863,070	1,197,199	860,033	669,652	356,163
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	23,662	19,558	29,363	15,209	30,311
資本金 (千円)	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500
発行済株式総数 (株)	18,700,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000
純資産額 (千円)	30,531,432	31,483,039	32,088,929	32,372,838	32,753,517
総資産額 (千円)	44,544,525	42,070,441	41,011,754	41,867,236	40,897,937
1株当たり純資産額 (円)	1,632.70	1,683.58	1,716.32	1,731.47	1,752.01
1株当たり配当額 (円)	15	15	15	15	7.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	46.15	64.02	46.00	35.55	18.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.54	74.83	78.24	77.32	80.09
自己資本利益率 (%)	3.00	3.86	2.71	2.08	1.09
株価収益率 (倍)	13.00	9.22	9.78	12.10	27.25
配当性向 (%)	32.50	23.43	32.61	42.19	39.91
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,342,923	2,367,776	2,293,879	2,961,409	2,681,010
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,354,354	1,818,339	976,885	3,260,551	1,628,731
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,937,876	4,158,112	1,733,070	158,674	1,155,722
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,683,239	497,546	496,544	391,053	387,769
従業員数 (名)	88	84	76	75	74

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 5 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 6 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 【沿革】

当社は、昭和25年6月15日に菊田株式会社の商号をもって資本金 5,000千円、不動産の売買を主たる目的とし、東京都荒川区に設立されました。

その後、東京都荒川区東尾久4丁目7番1号、株式会社光製作所(昭和34年4月1日設立)の株式額面金額変更(1株の額面金額 500円を50円に変更)のため、昭和56年4月1日に同社を吸収合併することとなり、合併に伴い当社はその商号を株式会社光製作所に変更しました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承しました。従って実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社光製作所でありますので、本報告書において、別段の定めのない限り、実質上の存続会社について記載することとしました。

- | | |
|----------|---|
| 昭和30年8月 | 荒川区尾久町2丁目434番地において代表取締役社長安岡光雄が有限会社安岡製作所を設立創業。 |
| 昭和34年4月 | 資本金1,000千円の株式会社に改組、商号を株式会社光製作所に変更。 |
| 昭和38年3月 | 大阪市生野区に大阪支店を新設。 |
| 昭和40年10月 | 現在地に本社を移転、併せて本社ビルを新築。 |
| 昭和41年3月 | 資本金を14,000千円に増資。 |
| 昭和45年10月 | 足立区に小台配送センターを新設。 |
| 昭和46年8月 | 資本金を50,000千円に増資。 |
| 昭和47年6月 | 大阪支店を大阪支社に改称、併せて現在地に支社ビルを新築移転。 |
| 昭和50年8月 | 資本金を100,000千円に増資。 |
| 昭和52年1月 | 業務拡張に伴い現在地に光流通倉庫を新築、同時に小台配送センター廃止。 |
| 昭和55年7月 | 資本金を200,000千円に増資。 |
| 昭和56年4月 | 株式額面金額変更のため形式上の存続会社である菊田株式会社と合併。登記上の設立年月は昭和25年6月。 |
| 昭和56年7月 | 資本金を500,000千円に増資。 |
| 昭和56年9月 | 東京店頭登録銘柄として店頭市場へ株式を公開。 |
| 昭和56年12月 | 資本金を550,000千円に増資。 |
| 昭和57年4月 | 資本金を715,000千円に増資。 |
| 昭和58年9月 | 百貨店販売専門の老舗である株式会社高川家具との間の資本・業務提携により業務の拡大を図る。 |
| 昭和59年3月 | 資本金を3,887,500千円に増資。 |

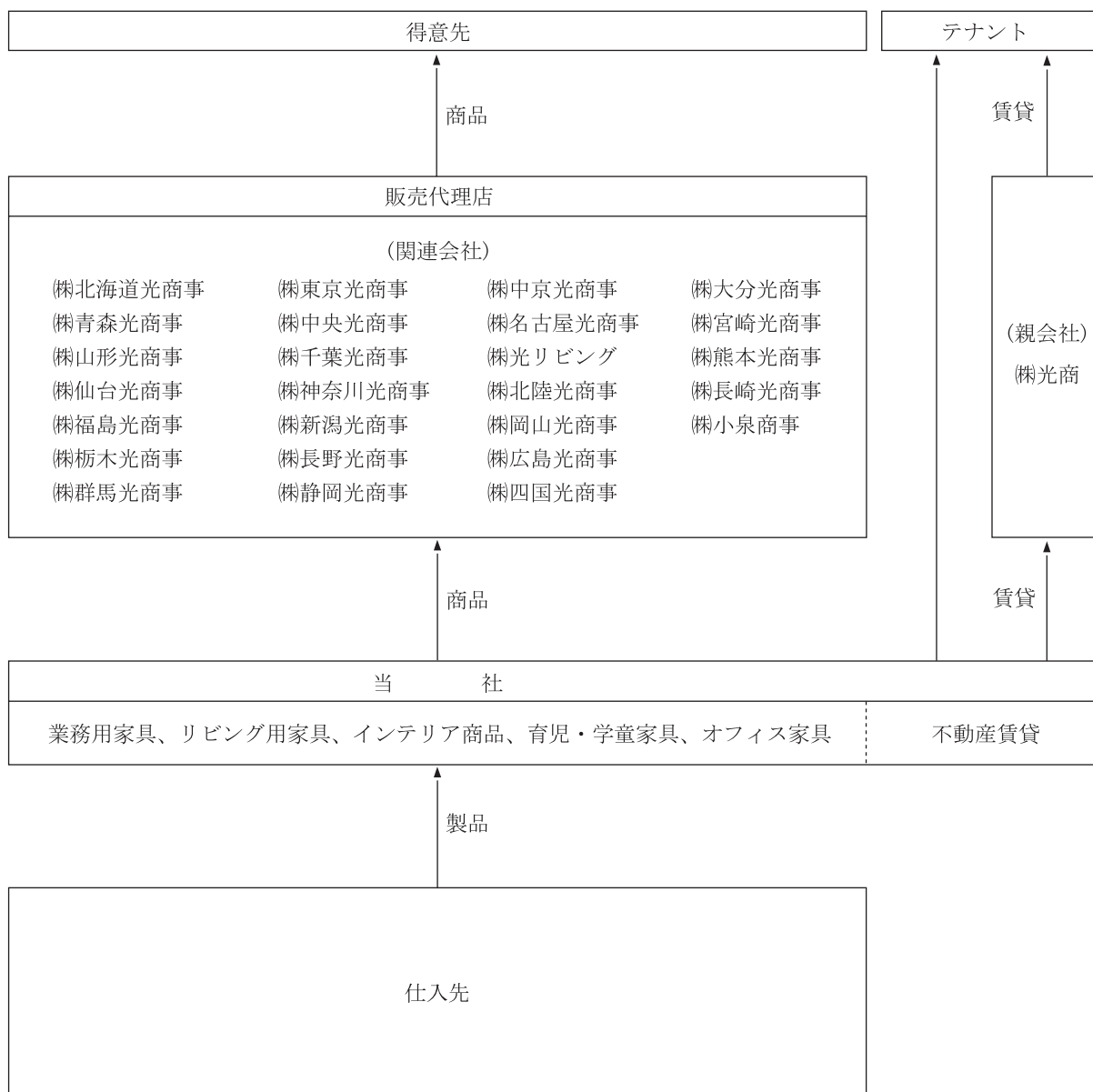
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社、関連会社26社で構成され、業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具及びオフィス家具の販売並びに不動産の賃貸を主な業務内容として、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 業務用家具 関連会社(株)東京光商事他25社に販売しております。
- リビング用家具 関連会社(株)東京光商事他25社に販売しております。
- インテリア商品 関連会社(株)東京光商事他25社に販売しております。
- 育児・学童家具 関連会社(株)東京光商事他25社に販売しております。
- オフィス家具 関連会社(株)東京光商事他25社に販売しております。
- 不動産の賃貸 親会社(株)光商に不動産の一部を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業		59.8	賃貸不動産の一部賃貸及び資金援助 役員の兼任 1名
(関連会社) 株東京光商事	東京都足立区	19,200	家具卸売業	21.4	0.2	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
株中央光商事	埼玉県川口市	16,000	家具卸売業	37.5		当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
株千葉光商事	千葉県白井市	10,000	家具卸売業	30.0		当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
株名古屋光商事	愛知県海部郡 立田村	20,000	家具卸売業	30.0		当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
その他22社						

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
74	37.8	15.8	4,703

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、輸出の増加等から企業業績は回復傾向にあり、民間設備投資は増加し、株式市況も堅調であったこと等、景気回復の兆しがみえはじめてまいりました。また一方、個人消費は持ち直し傾向にはあるものの、依然と厳しい雇用情勢を背景とした所得環境下で、未だ弱含みであります。総じて景気は緩やかながら回復基調のうちに推移し、一時の厳しい状況からは脱却しはじめています。

当家具・インテリア業界におきましては、住宅着工件数の増加等もあり明るい指標もみえはじめてきましたが、個人消費が本格化していないことや民間設備投資の効果に遅延する傾向もあって、景気回復までにはまだ少し時間を要するものと思われまます。

このような経済環境下におきまして、当社は、消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品の開発と営業活動を一層推進してまいりました。その結果、売上高は、13,169百万円(前期の94.2%)となりました。

部門別に見ますと、業務用家具は、2,875百万円(前期の92.4%)、リビング用家具は、3,387百万円(前期の94.4%)、インテリア商品は、847百万円(前期の82.9%)、育児・学童家具は、2,414百万円(前期の84.5%)、オフィス家具は、861百万円(前期の93.3%)、プラスチック成型品は、563百万円(前期の89.4%)とすべての商品部門で前期比が減少しました。全般に減少してはいますが、主力部門の業務用家具とリビング用家具の減少幅が小さくなり、民間設備投資、個人消費の今後の動向を注目するところであります。

また、不動産賃貸部門は、新規稼働物件が寄与し、2,218百万円(前期の120.4%)と着実な伸びを示し、商品部門の減少分をカバーしている状況にあります。

一方利益面におきまして、営業利益は、売上高が減少しましたが、売上構成における商品部門と不動産賃貸部門の利益率の違いから、2,222百万円(前期の113.7%)と増加となりました。経常利益は、前期比でオプション評価損がなくなったこと等で、2,324百万円(前期の141.2%)と増加となり、また当期純利益は、固定資産売却損1,690百万円の計上等があり、356百万円(前期の53.2%)と減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が626百万円と前年同期と比べ710百万円(53.1%)の減益となりましたが、これは非資金項目であるオプション評価損が減少したものの、固定資産売却損等の増加によるものであり、また、売掛債権の減少が前年より少なかったこと等により2,681百万円と前年同期と比べ280百万円(9.5%)の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得が増加したものの、定期預金の預入れが減少したため、1,628百万円と前年同期と比べ1,631百万円(50.0%)の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少により、1,155百万円と前年同期と比べ1,314百万円(%)の収入の減少となりました。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物は、387百万円と前年同期と比べ3百万円(0.8%)の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

部門別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
業務用家具	2,196,306	89.1
リビング用家具	2,677,686	92.6
インテリア商品	768,670	83.1
育児・学童家具	2,082,646	83.4
オフィス家具	725,713	91.3
プラスチック成型品	550,392	89.4
小計	9,001,415	88.3
不動産賃貸原価	942,753	112.1
合計	9,944,168	90.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

部門別	売上高(千円)	前年同期比(%)
業務用家具	2,875,683	92.4
リビング用家具	3,387,725	94.4
インテリア商品	847,821	82.9
育児・学童家具	2,414,725	84.5
オフィス家具	861,737	93.3
プラスチック成型品	563,850	89.4
小計	10,951,543	90.2
不動産賃貸収入	2,218,139	120.4
合計	13,169,683	94.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、リストラや合理化策等に支えられた企業収益の回復により、先送りされた設備更新や一部好調業種による設備投資拡大等好転の気配が芽吹いております。一方、消費マインドも徐々に回復傾向にあり、個人消費の本格的な回復が望まれますところではあります。しかしながら、雇用情勢や社会保障制度の改革による個人負担の増加等の懸念材料等不透明な要因も混在している状況にあります。

このような経営環境の下で、当社は、消費者の購買意欲を刺激する商品(高品質、高級感、リーズナブルな価格設定)の開発と営業活動を強化して経営効率を図り、業績の向上を目指してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

為替変動リスクについて

当社の家具事業は、良質な原材料の確保や生産コスト面から大半が海外からの輸入仕入となっており、この為、円・ドル為替相場の変動に影響を受けることとなります。当社は販売における商品価格の安定化を図る為、外貨建仕入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約又は通貨オプション取引を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社に関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年6月29日)現在において当社が判断したものです。

新会計基準の適用について

減損会計基準の適用

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が公表されています。同会計基準の実施時期は平成17年4月1日以後開始する事業年度からなので、当事業年度では適用していません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期は、不動産賃貸部門の拡充のため、埼玉県さいたま市所在の賃貸用土地及び店舗2,377,167千円、東京都足立区所在の賃貸用店舗1,209,173千円、東京都町田市所在の賃貸用店舗806,895千円等総額4,860,135千円の設備投資を実施しております。

また、資産の効率化と財務体質の強化を図る目的で、東京都中野区所在の賃貸用土地及びビル571,148千円(帳簿価額)、東京都八王子市所在の賃貸用土地1,862,688千円(帳簿価額)を売却しております。

2 【主要な設備の状況】

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都荒川区)	家具販売部門	管理業務	137,706	344	13,011 (204)	2,258	153,320	7
光流通営業本部 (東京都足立区)	家具販売部門	販売業務	455,436	1,912	203,774 (4,084)	52,912	714,035	54
大阪支社 (大阪市東住吉区)	家具販売部門	販売業務	148,167	1,043	151,280 (2,330)	5,106	305,597	13
ケーヨーデイツ 本牧店 (横浜市中区)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	245,893	81,634	1,315,048 (12,440)	1,697	1,644,273	
吉祥寺光ビル (東京都武蔵野市)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	584,802	3,863	1,377,000 (710)	2,546	1,968,212	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車輛運搬具及び工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当期において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,700,000	18,700,000	日本証券業協会	
計	18,700,000	18,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和59年3月10日(注)	2,700,000	18,700,000	3,172,500	3,887,500	3,172,500	4,947,500

(注) 有償 第三者割当 発行価格 2,350円 資本組入額 1,175円

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		4	1	58			233	296	
所有株式数(単元)		819	200	16,623			993	18,635	65,000
所有株式数の割合(%)		4.40	1.07	89.20			5.33	100.00	

(注) 1 自己株式8,010株は「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に10株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社光商	東京都荒川区東尾久4-7-1	11,110	59.41
株式会社久伸	大阪府大阪市生野区田島5-4-11	2,145	11.47
株式会社久光	東京都北区東田端1-3-5-706	2,145	11.47
株式会社松栄	東京都荒川区東尾久4-8-14	1,001	5.35
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	440	2.35
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座5-3-16	330	1.76
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2-4-1	200	1.07
師 岡 通 雄	東京都新宿区早稲田南町52-2	177	0.95
竹 田 和 平	愛知県名古屋市天白区表山2-209	70	0.37
岡 田 博 文	徳島県徳島市応神町吉成字轟27-1	52	0.28
計		17,670	94.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
	(相互保有株式) 普通株式 59,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,568,000	18,568	
単元未満株式	普通株式 65,000		
発行済株式総数	18,700,000		
総株主の議決権		18,568	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式		相互保有株式			
氏名又は名称	所有株式数(株)	氏名又は名称	所有株式数(株)	氏名又は名称	所有株式数(株)
株式会社光製作所	10	株式会社北海道光商事	300	株式会社中京光商事	300
		株式会社仙台光商事	550	株式会社名古屋光商事	150
		株式会社福島光商事	290	株式会社北陸光商事	140
		株式会社栃木光商事	290	株式会社小泉商事	260
		株式会社群馬光商事	100	株式会社岡山光商事	390
		株式会社中央光商事	100	株式会社広島光商事	300
		株式会社千葉光商事	450	株式会社四国光商事	140
		株式会社神奈川光商事	400	株式会社大分光商事	260
		株式会社新潟光商事	150	株式会社宮崎光商事	260
		株式会社長野光商事	500	株式会社熊本光商事	260
		株式会社静岡光商事	300	計	5,890

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
株式会社光製作所	荒川区東尾久4-7-1	8,000		8,000	0.04
(相互保有株式)					
株式会社福島光商事	福島市太平寺字児子塚87	4,000		4,000	0.02
株式会社栃木光商事	宇都宮市宝木本町1650-1	1,000		1,000	0.01
株式会社群馬光商事	館林市堀工町908	1,000		1,000	0.01
株式会社中央光商事	川口市領家5-1-5	1,000		1,000	0.01
株式会社千葉光商事	白井市根1777-1	21,000		21,000	0.11
株式会社神奈川光商事	横浜市旭区南本宿町139-3	3,000		3,000	0.02
株式会社新潟光商事	新潟市木工新町1066	7,000		7,000	0.04
株式会社長野光商事	上田市秋和問屋町503	6,000		6,000	0.03
株式会社静岡光商事	沼津市足高字尾上191-1	3,000		3,000	0.02
株式会社中京光商事	山県市梅原2951-1	3,000		3,000	0.02
株式会社名古屋光商事	海部郡立田村大字雀ヶ森字開田27	7,000		7,000	0.04
株式会社光リビング	足立区小台2-46-1	2,000		2,000	0.01
計		67,000		67,000	0.36

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策に対する基本的な考え方は、長期的視点から将来の事業展開に備える内部留保の充実と安定配当を継続することであり、また内部留保資金につきましては、長期的営業基盤の強化のための有効投資に充当することを考えております。

この方針に基づき、当期におきましては、固定資産の売却による特別損失を計上したこと等により、一層の財務体質の強化を図ることとし、年間配当金として1株当たり7円50銭(全額期末配当金)といたしました。

当社は、今後も安定した配当の継続を目指して、株主各位のご期待にそうべく努力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,030	650	700	540	514
最低(円)	470	530	430	400	398

(注) 日本証券業協会公表の売買価格を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	508	510	460	450	460	514
最低(円)	480	455	416	412	460	455

(注) 日本証券業協会公表の売買価格を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		安岡 光雄	昭和10年4月13日生	昭和30年8月 昭和34年4月 平成11年2月	有限会社安岡製作所を設立創業 代表取締役に就任 同社を改組、株式会社光製作所を 設立 同時に代表取締役社長に就任(現) 株式会社光商の代表取締役社長に 就任(現)	0
取締役副社長	大阪支社長	安岡 久男	昭和8年1月10日生	昭和35年4月 昭和38年3月 昭和47年6月 平成10年8月	当社入社 当社取締役副社長大阪支店長 当社取締役副社長大阪支社長(現) 株式会社久伸の代表取締役社長に 就任(現)	0
専務取締役	営業本部長	安岡 久五郎	昭和14年11月15日生	昭和30年8月 昭和34年4月 昭和52年1月 平成10年8月	現社長と共に、有限会社安岡製作 所を設立創業 当社専務取締役に就任 当社専務取締役営業本部長(現) 株式会社久光の代表取締役社長に 就任(現)	
常務取締役	営業副本部長 営業部長	安岡 松雄	昭和17年11月19日生	昭和34年4月 昭和56年4月 昭和60年4月 平成10年8月	当社入社 当社常務取締役営業副本部長 当社常務取締役営業副本部長兼営 業部長(現) 株式会社松栄の代表取締役社長に 就任(現)	11
取締役	社長室長 総務部長	大久保 直樹	昭和21年6月26日生	昭和45年4月 平成3年10月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年6月	株式会社東京相互銀行入行 同行大岡山支店長 株式会社東相銀不動産管理代表取 締役 当社入社 当社取締役社長室長兼総務部長に 就任(現)	
常勤監査役		信太 哲治	昭和12年5月29日生	昭和46年3月 昭和53年3月 平成9年6月	当社入社 当社電算室長 当社常勤監査役に就任(現)	1
常勤監査役		宇佐美 廣明	昭和15年1月7日生	昭和42年1月 昭和56年3月 昭和56年4月 昭和60年4月 平成12年1月 平成12年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部長兼財務部長 当社取締役を辞任 当社常勤監査役に就任(現)	14
監査役		村橋 忠雄	昭和12年3月10日生	昭和42年8月 昭和45年1月 平成14年6月	税理士登録 税理士事務所開業(現) 当社監査役に就任(現)	10
計						38

- (注) 1 取締役副社長安岡久男は代表取締役社長安岡光雄の兄であり、専務取締役安岡久五郎、常務取締役安岡松雄は弟であります。
- 2 監査役村橋忠雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は迅速で的確な経営の意思決定できる業務執行体制の確立と取締役会における責任をもった運営に努めております。

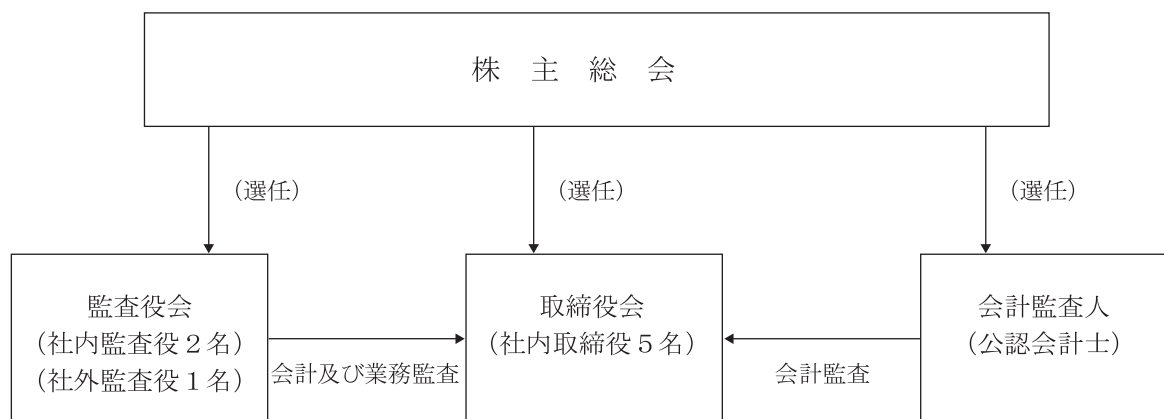
また、企業内部における法令遵守に対する意識の昂揚を図り、リスク管理のできる組織づくりを目指します。

(2) 会社の機関の内容について

取締役、監査役の報酬額は、取締役会、監査役会において決定されております。

また、会計監査人である公認会計士との間での特別な利害関係はなく、その商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結し、これに基づいて監査報酬を支払っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りであります。



1 取締役会

取締役会規程に定められた事項の審議、決議並びに報告を行います。毎月1回の定例と随時の臨時開催とがあります。また、当社は執行役員制度を導入いたしていません。

2 監査役会

監査役会規程に基づき、取締役、取締役会に対する監視機能を働かせております。毎月1回定例開催しております。

(3) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)
株主総会決議に基づく報酬	5	40,543	3	13,200	8	53,743
利益処分による役員賞与	5	4,000	3	1,000	8	5,000
計		44,543		14,200		58,743

(4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額

12,000千円

上記以外の報酬の金額

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士齋藤力夫、公認会計士千葉辰男により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2		3,627,614		2,187,137	
2 受取手形	1		2,136,676		2,171,811	
3 売掛金	1		1,953,325		1,763,534	
4 商品			1,606,032		1,480,776	
5 前渡金			737,511		678,665	
6 前払費用			5,481		12,762	
7 未収収益			5,613		3,700	
8 未収入金			39,016		99,166	
9 通貨オプション資産			64,381			
10 繰延税金資産			23,274		26,941	
11 その他の流動資産			162,198		121,567	
貸倒引当金			4,214		6,983	
流動資産合計			10,356,911	24.7	8,539,080	20.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	13,894,338		16,728,459		
減価償却累計額		6,714,216	7,180,121	7,021,520	9,706,939	
(2) 構築物	2	641,385		692,095		
減価償却累計額		270,745	370,639	319,006	373,088	
(3) 機械及び装置		88,000		88,000		
減価償却累計額		77,092	10,907	79,557	8,442	
(4) 車輛運搬具		84,535		84,398		
減価償却累計額		67,371	17,163	70,325	14,073	
(5) 工具器具備品		719,779		740,784		
減価償却累計額		651,348	68,431	660,815	79,968	
(6) 土地	2		18,241,852		17,262,986	
(7) 建設仮勘定			1,189,507		1,260	
有形固定資産合計			27,078,623	64.7	27,446,759	67.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		87,636		87,636	
(2) ソフトウェア		556		237	
(3) 電話加入権		3,720		3,720	
無形固定資産合計		91,913	0.2	91,594	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	412,687		842,377	
(2) 関係会社株式		124,200		124,200	
(3) 長期貸付金		1,165,582		1,138,532	
(4) 関係会社長期貸付金		2,550,306		2,689,181	
(5) 長期前払費用		41,421		32,718	
(6) 繰延税金資産		49,117			
貸倒引当金		3,527		6,507	
投資その他の資産合計		4,339,788	10.4	4,820,503	11.8
固定資産合計		31,510,325	75.3	32,358,856	79.1
資産合計		41,867,236	100.0	40,897,937	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			1,212,586		1,109,551	
2			322,804		302,145	
3	2		5,130,400		4,255,950	
4			385,952		82,729	
5			260,876		134,385	
6			13,491		9,526	
7			5,946		5,637	
8			113,472		215,850	
9			15,398		15,249	
10			464,064		141,750	
11			60,858			
12			1,274		2	
			7,987,124	19.1	6,272,776	15.3
流動負債合計						
固定負債						
1			74,632		78,334	
2			1,432,641		1,622,160	
3					171,149	
			1,507,273	3.6	1,871,643	4.6
固定負債合計						
			9,494,397	22.7	8,144,420	19.9
負債合計						
(資本の部)						
資本金						
	4		3,887,500	9.3	3,887,500	9.5
資本剰余金						
資本準備金						
			4,947,500		4,947,500	
			4,947,500	11.8	4,947,500	12.1
資本剰余金合計						
利益剰余金						
1			576,300		576,300	
2						
		5,140			4,857	
		22,310,000	22,315,140		22,700,000	22,704,857
3			675,454		356,491	
			23,566,894	56.3	23,637,649	57.8
利益剰余金合計						
			26,196	0.1	284,591	0.7
その他有価証券評価差額金						
自己株式						
	5		2,859	0.0	3,723	0.0
			32,372,838	77.3	32,753,517	80.1
資本合計						
			41,867,236	100.0	40,897,937	100.0
負債及び資本合計						

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 商品売上高		12,136,133			10,951,543		
2 不動産賃貸収入		1,842,347	13,978,480	100.0	2,218,139	13,169,683	100.0
売上原価							
1 (1) 商品期首たな卸高		1,601,216			1,606,032		
(2) 当期商品仕入高		10,189,699			9,001,415		
合計		11,790,916			10,607,447		
(3) 他勘定振替高	2	1,970			1,037		
(4) 商品期末たな卸高		1,606,032			1,480,776		
(5) 商品売上原価		10,182,913			9,125,633		
2 不動産賃貸原価		840,671	11,023,585	78.9	942,753	10,068,387	76.5
売上総利益			2,954,895	21.1		3,101,295	23.5
販売費及び一般管理費							
1 運賃荷造費		97,267			87,059		
2 広告宣伝費		56,411			8,081		
3 給料手当		423,473			428,513		
4 賞与引当金繰入額		15,398			15,249		
5 退職給付費用		26,965			16,016		
6 法定福利費		58,450			55,585		
7 租税公課		57,788			51,066		
8 減価償却費		96,288			80,877		
9 その他		168,229	1,000,272	7.1	136,016	878,465	6.6
営業利益			1,954,622	14.0		2,222,830	16.9
営業外収益							
1 受取利息	1	60,848			48,981		
2 受取配当金		4,789			6,131		
3 為替差益		32,239			85,300		
4 受取オプション料		265,087			178,500		
5 雑収入		25,537	388,502	2.8	6,502	325,416	2.4
営業外費用							
1 支払利息		44,532			38,032		
2 貸倒引当金繰入額					2,869		
3 オプション評価損		385,101			3,522		
4 支払オプション料		265,087			178,500		
5 雑損失		2,075	696,797	5.0	1,234	224,158	1.7
経常利益			1,646,327	11.8		2,324,087	17.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	8,003			4,791		
2 投資有価証券売却益		3,696			135,574		
3 貸倒引当金戻入額		15,379	27,078	0.2		140,366	1.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	139			1,690,783		
2 固定資産除却損	5	283,223			146,968		
3 投資有価証券評価損		27,101					
4 貸倒損失		21,580					
5 役員退職慰労金		4,000	336,045	2.4		1,837,752	13.9
税引前当期純利益			1,337,360	9.6		626,702	4.8
法人税、住民税 及び事業税		269,257			273,142		
法人税等調整額		398,451	667,708	4.8	2,603	270,539	2.1
当期純利益			669,652	4.8		356,163	2.7
前期繰越利益			5,802			328	
当期末処分利益			675,454			356,491	

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		545,076	64.8	594,708	63.1
租税公課		230,502	27.4	259,648	27.5
修繕費		23,448	2.8	45,960	4.9
その他		41,644	5.0	42,435	4.5
計		840,671	100.0	942,753	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,337,360	626,702
2		641,365	675,585
3		11,873	149
4		16,020	5,749
5		14,179	3,702
6		65,638	55,113
7		44,532	38,032
8		34,976	100,160
9		385,101	3,522
10		5,000	5,000
11		139	1,690,783
12		283,223	146,968
13		8,003	4,791
14		3,696	135,574
15		27,101	
16		21,580	
17		571,464	154,656
18		4,815	125,255
19		153,849	123,693
20		30,296	189,519
21		176,996	172,894
小計		3,168,876	3,063,100
22		60,192	57,026
23		50,586	39,483
24		217,072	399,633
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,961,409	2,681,010
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,480,956	4,038,217
2		5,884,427	5,475,410
3		123	
4		8,009	235,874
5		2,614,309	4,023,405
6		14,358	833,432
7		265,646	1,138,070
8		1,193,689	1,026,244
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		3,260,551	1,628,731
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		440,150	874,450
2		1,030	864
3		280,445	280,408
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		158,674	1,155,722
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		34,976	100,160
現金及び現金同等物の増加額(減少額)			
		105,490	3,283
現金及び現金同等物の期首残高			
		496,544	391,053
現金及び現金同等物の期末残高			
		391,053	387,769

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			675,454		356,491
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額			282		211
合計			675,737		356,703
利益処分数額					
1 配当金		280,408		140,189	
2 役員賞与金		5,000		5,000	
(うち監査役賞与金)		(1,000)		(1,000)	
3 任意積立金					
別途積立金		390,000	675,408	200,000	345,189
次期繰越利益			328		11,513

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法によるものであります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品.....移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この適用に伴う損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1	関係会社との取引による資産 区分掲記した科目以外の関係会社に対する資産は次のとおりであります。 受取手形 1,180,104 千円 売掛金 1,690,618 千円	1	関係会社との取引による資産 区分掲記した科目以外の関係会社に対する資産は次のとおりであります。 受取手形 1,122,085千円 売掛金 1,473,654千円
2	このうち預金3,072,309千円、建物929,032千円、構築物8,773千円、土地800,897千円、投資有価証券391,326千円は、 短期借入金 5,130,400 千円 の担保に供しております。	2	このうち預金1,709,359千円、建物859,725千円、構築物7,514千円、土地800,897千円、投資有価証券331,356千円は、 短期借入金 4,255,950千円 の担保に供しております。
3		3	偶発債務 (株)東京プラザが(株)喜久家に振出している手形69,600千円に対して保証を行っております。
4	会社が発行する株式 普通株式 57,200,000 株 発行済株式総数 普通株式 18,700,000 株	4	会社が発行する株式 普通株式 57,200,000株 発行済株式総数 普通株式 18,700,000株
5	自己株式の保有数 普通株式 6,110株	5	自己株式の保有数 普通株式 8,010株
6		6	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が284,591千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>商品売上高 8,575,041 千円 不動産賃貸収入 513,090 千円 受取利息 32,411 千円</p> <p>2 主として商品の破損等の廃棄処分による雑損失への振替であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車輜運搬具 26 千円 土地 7,977 千円 計 8,003 千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車輜運搬具 139 千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 230,341 千円 構築物 4,028 千円 車輜運搬具 479 千円 工具器具備品 87 千円 借地権 48,287 千円 計 283,223 千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>商品売上高 7,880,628 千円 不動産賃貸収入 910,680 千円 受取利息 23,334 千円</p> <p>2 主として消耗品費への振替であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地 4,791 千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 102,634 千円 土地 1,588,149 千円 計 1,690,783 千円</p> <p>なお、上記金額のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>建物 100,107 千円 土地 1,578,729 千円 計 1,678,837 千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 127,594 千円 構築物 18,456 千円 車輜運搬具 204 千円 工具器具備品 713 千円 計 146,968 千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,627,614 千円	現金及び預金勘定 2,187,137 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,236,560 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,799,367 千円
現金及び現金同等物 391,053 千円	現金及び現金同等物 387,769 千円

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度について該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	113,938	134,228	20,289	347,253	832,077	484,824
小計	113,938	134,228	20,289	347,253	832,077	484,824
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	333,621	268,159	65,462			
小計	333,621	268,159	65,462			
合計	447,560	402,387	45,172	347,253	832,077	484,824

(注)

前事業年度	当事業年度
1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。	
2 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について27,101千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が著しく下落したと判定するための基準として、時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合に、著しい下落があったものとし、回復可能性の判定の対象としております。	

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度 (平成15年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成16年3月31日) (千円)
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,200	124,200
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,300	10,300

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額(千円)	1,009	235,874
売却益の合計額 (千円)	196	135,574
売却損の合計額 (千円)		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社は、外貨建資産、負債にかかる為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション取引を行っております。当該取引は輸入実績等を踏まえ、必要な範囲で行っております。なお、買建通貨オプション料を減殺するため、その範囲で売建通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引にかかるリスクの内容及び管理 当社が利用している売建通貨オプション取引については、為替相場の変動によるリスクがあります。また、当社は信用度の高い金融機関のみと取引を行っており、信用リスクはないものと判断しております。これらの取引は、担当取締役の決裁を受け、財務部にて実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 同左</p> <p>(2) 取引にかかるリスクの内容及び管理 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前事業年度 (平成15年 3月31日)				当事業年度 (平成16年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引								
	米ドル								
	売建 プット (オプション料)	6,158,250 (178,500)		60,858	117,641				
	買建 コール (オプション料)	2,052,750 (178,500)		64,381	114,118				
	合計				3,522				

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引

期末の時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

2 当事業年度末においては、オプション取引の残高はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、昭和56年12月1日より、従来^の退職金制度の100%相当分について、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">234,850 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">160,218 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,632 千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,965 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,965 千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 過去勤務債務の額の処理年数 8年1ヶ月</p>	退職給付債務	234,850 千円	年金資産	160,218 千円	退職給付引当金	74,632 千円	勤務費用	26,965 千円	退職給付費用	26,965 千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">232,760 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">154,426 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,334 千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,016 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,016 千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	232,760 千円	年金資産	154,426 千円	退職給付引当金	78,334 千円	勤務費用	16,016 千円	退職給付費用	16,016 千円
退職給付債務	234,850 千円																				
年金資産	160,218 千円																				
退職給付引当金	74,632 千円																				
勤務費用	26,965 千円																				
退職給付費用	26,965 千円																				
退職給付債務	232,760 千円																				
年金資産	154,426 千円																				
退職給付引当金	78,334 千円																				
勤務費用	16,016 千円																				
退職給付費用	16,016 千円																				

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,465 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">14,549 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">4,259 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,274 千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,319 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,345 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,970 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,634 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,517 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,517 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,117 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	4,465 千円	未払事業税否認	14,549 千円	未払事業所税否認	4,259 千円	繰延税金資産合計	23,274 千円	投資有価証券評価損否認	2,319 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	31,345 千円	その他有価証券評価差額金	18,970 千円	繰延税金資産合計	52,634 千円	固定資産圧縮積立金	3,517 千円	繰延税金負債合計	3,517 千円		49,117 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,297 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">16,454 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">4,188 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,941 千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,351 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,351 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,268 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">200,232 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,501 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,149 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	6,297 千円	未払事業税否認	16,454 千円	未払事業所税否認	4,188 千円	繰延税金資産合計	26,941 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	32,351 千円	繰延税金資産合計	32,351 千円	固定資産圧縮積立金	3,268 千円	その他有価証券評価差額金	200,232 千円	繰延税金負債合計	203,501 千円		171,149 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	4,465 千円																																										
未払事業税否認	14,549 千円																																										
未払事業所税否認	4,259 千円																																										
繰延税金資産合計	23,274 千円																																										
投資有価証券評価損否認	2,319 千円																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	31,345 千円																																										
その他有価証券評価差額金	18,970 千円																																										
繰延税金資産合計	52,634 千円																																										
固定資産圧縮積立金	3,517 千円																																										
繰延税金負債合計	3,517 千円																																										
	49,117 千円																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	6,297 千円																																										
未払事業税否認	16,454 千円																																										
未払事業所税否認	4,188 千円																																										
繰延税金資産合計	26,941 千円																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	32,351 千円																																										
繰延税金資産合計	32,351 千円																																										
固定資産圧縮積立金	3,268 千円																																										
その他有価証券評価差額金	200,232 千円																																										
繰延税金負債合計	203,501 千円																																										
	171,149 千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1 %</td> </tr> <tr> <td>収用等特別勘定等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2 %</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">6.4 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.9 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %	収用等特別勘定等永久に益金に算入されない項目	0.2 %	同族会社の留保金課税額	6.4 %	住民税均等割等	1.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2 %</td> </tr> <tr> <td>収用等特別勘定等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3 %</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">0.4 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 %	収用等特別勘定等永久に益金に算入されない項目	0.3 %	同族会社の留保金課税額	0.4 %	住民税均等割等	1.3 %	その他	0.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1 %												
法定実効税率	42.0 %																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 %																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %																																										
収用等特別勘定等永久に益金に算入されない項目	0.2 %																																										
同族会社の留保金課税額	6.4 %																																										
住民税均等割等	1.8 %																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9 %																																										
法定実効税率	42.0 %																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 %																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 %																																										
収用等特別勘定等永久に益金に算入されない項目	0.3 %																																										
同族会社の留保金課税額	0.4 %																																										
住民税均等割等	1.3 %																																										
その他	0.1 %																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1 %																																										
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法等の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更による影響額は軽微であります。</p>																																											

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	19,100 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	525,625 千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	15,209 千円
関連会社に対する投資の金額	19,100 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	552,496 千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	30,311 千円

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	㈱光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接59.4	兼任1人	賃貸不動産の一部賃貸及び資金援助	営業取引	不動産の賃貸	500,490	前受収益	11,985
								営業取引以外の取引	資金の貸付	245,646	長期貸付金	2,550,306
									利息の受取	32,411		

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の返済期限は平成16年5月(一括返済)であり、担保として有価証券を預かっております。また、年1.1%の利息を計上しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	㈱東京光商事	東京都足立区	19,200	家具卸売業	(所有)直接21.4 (被所有)直接0.2	なし	当社商品の販売代理店であり、当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。	営業取引	家具の販売	826,670	受取手形	69,891
											売掛金	112,372
								㈱北海道光商事他24社	北海道石狩市、他	10,000から30,000	家具卸売業	(所有)直接30.0から直接39.0
売掛金	1,578,245											
								不動産の賃貸	12,600	前受収益	630	

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱東京光商事他25社について

- 1 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先に比して价格的に優遇しております。
なお、支払条件については、変えておりません。
- 2 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	㈱光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接59.8	兼任1人	賃貸不動産の一部賃貸及び資金援助	営業取引	不動産の賃貸	895,880	前受収益	86,325
								営業取引以外の取引	資金の貸付	1,138,070	長期貸付金	2,689,181
									利息の受取	23,334		
									固定資産の売却	755,000		

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の返済期限は平成21年3月(一括返済)であり、担保として有価証券を預かっております。また、年1.1%の利息を計上しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	㈱東京光商事	東京都足立区	19,200	家具卸売業	(所有)直接 21.4 (被所有)直接 0.2	なし	当社商品の販売代理店であり、当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。	営業取引	家具の販売	718,418	受取手形	55,667
											売掛金	103,881
	㈱北海道光商事他24社	北海道石狩市、他	10,000から30,000	家具卸売業	(所有)直接 30.0から直接 39.0	なし	当社商品の販売代理店であり、当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。4社については設備を賃貸しております。	営業取引	家具の販売	7,162,209	受取手形	1,066,418
											売掛金	1,369,773
								不動産の賃貸	14,800	前受収益	630	

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱東京光商事他25社について

- 1 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先に比して价格的に優遇しております。
なお、支払条件については、変えておりません。
- 2 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,731.47円	1,752.01円
1株当たり当期純利益	35.55円	18.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,731.73円 1株当たり当期純利益 35.82円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	669,652	356,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,000	5,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,000)	(5,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	664,652	351,163
普通株式の期中平均株式数(株)	18,695,425	18,693,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	新光証券(株)	738,108	316,648
		(株)りそなホールディングス	1,634,300	284,368
		(株)東京都民銀行	51,647	115,947
		岡三ホールディングス(株)	100,298	68,002
		(株)みずほフィナンシャルグループ	105.16	47,111
		(株)栄光ファニチャー	5,600	2,800
		(株)ダイケン	3,800	1,900
		(株)横山製作所	840	1,400
		(株)オサムラ	28	1,400
		(株)尾田リビング	28	1,400
		(株)石野ラタン	2,800	1,400
		計	2,537,554.16	842,377

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,894,338	3,352,768	518,646	16,728,459	7,021,520	584,142	9,706,939
構築物	641,385	53,216	2,506	692,095	319,006	50,115	373,088
機械及び装置	88,000			88,000	79,557	2,465	8,442
車輛運搬具	84,535	3,943	4,080	84,398	70,325	6,829	14,073
工具器具備品	719,779	35,262	14,257	740,784	660,815	23,010	79,968
土地	18,241,852	1,413,685	2,392,551	17,262,986			17,262,986
建設仮勘定	1,189,507	1,260	1,189,507	1,260			1,260
有形固定資産計	34,859,398	4,860,135	4,121,549	35,597,984	8,151,225	666,563	27,446,759
無形固定資産							
借地権	87,636			87,636			87,636
ソフトウェア	22,653		2,051	20,602	20,364	319	237
電話加入権	3,720			3,720			3,720
無形固定資産計	114,010		2,051	111,959	20,364	319	91,594
長期前払費用	48,572			48,572	15,853	8,703	32,718
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸用店舗	埼玉県さいたま市	1,239,449千円
	賃貸用店舗	東京都足立区	1,166,040千円
	賃貸用店舗	東京都町田市	798,756千円
土地	賃貸用店舗土地	埼玉県さいたま市	1,131,639千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸用ビル	東京都中野区	278,493千円
	賃貸用店舗	東京都荒川区	203,767千円
土地	賃貸用土地	東京都八王子市	1,862,688千円
	賃貸用ビル土地	東京都中野区	452,040千円

3 有形固定資産の当期償却額のうち586,004千円及び長期前払費用の当期償却額8,703千円は、損益計算書上売上原価として「不動産賃貸原価」の中を含めて表示しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,130,400	4,255,950	0.85	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	5,130,400	4,255,950		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		(千円)	3,887,500		3,887,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式	(株)	(18,700,000)	()	(18,700,000)
	普通株式	(千円)	3,887,500		3,887,500
	計	(株)	(18,700,000)	()	(18,700,000)
	計	(千円)	3,887,500		3,887,500
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金	(千円)	4,947,500		4,947,500
	(その他資本剰余金)	(千円)			
計	(千円)	4,947,500		4,947,500	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	(千円)	576,300		576,300
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金	(千円)	5,140	282	4,857
	別途積立金	(千円)	22,310,000	390,000	22,700,000
	計	(千円)	22,891,440	390,000	23,281,157

(注) 1 当期末における自己株式は8,010株であります。

2 固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の取崩によるものであります。

3 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,741	13,490		7,741	13,490
賞与引当金	15,398	15,249	15,398		15,249

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	904
預金	
当座預金	194,212
普通預金	192,652
定期預金	1,799,367
計	2,186,233
合計	2,187,137

(ロ)受取手形

()主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレオ販売(株)	636,733
(株)中央光商事	318,758
(株)名古屋光商事	95,222
(株)ティーツー	87,022
(株)神奈川光商事	79,912
その他	954,161
合計	2,171,811

()期日別内訳

平成16年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	計 (千円)
683,523	687,890	593,887	191,507	15,002	2,171,811

(八) 売掛金

() 主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大分光商事	147,218
(株)新潟光商事	140,180
クレオ販売(株)	134,675
(株)宮崎光商事	132,489
(株)中央光商事	107,797
その他	1,101,173
合計	1,763,534

() 滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	$\frac{(a)+(d)}{2} \div \frac{(b)}{12}$
1,953,325	11,515,765	11,705,557	1,763,534	86.9	1.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品

内訳	金額(千円)
業務用家具	517,671
リビング用家具	570,734
インテリア商品	246,562
育児・学童家具	64,757
オフィス家具	81,050
合計	1,480,776

(ホ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)光商	2,689,181
合計	2,689,181

負債の部
 (イ)支払手形
 ()主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレオ工業(株)	601,149
(株)栄光ファニチャー	102,450
柴崎プレス工業(株)	54,659
(株)サンタック	35,527
(株)三重製作所	26,130
その他	289,634
合計	1,109,551

()期日別内訳

平成16年4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	計(千円)
388,324	325,941	208,711	186,573	1,109,551

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)栄光ファニチャー	73,192
(株)石野ラタン	48,271
(株)横山製作所	27,667
柴崎プレス工業(株)	25,048
(株)三重製作所	23,149
その他	104,816
合計	302,145

(八)設備関係支払手形

()主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トータル建設㈱	141,487
その他	262
合計	141,750

()期日別内訳

平成16年4月(千円)	5月(千円)	7月(千円)	計(千円)
97,660	43,827	262	141,750

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号(新丸ビル) 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所、取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	分割、併合、喪失、汚損又は毀損の場合、株券1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1株につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号(新丸ビル) 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所、取次所
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第44期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第45期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月18日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成16年3月30日
関東財務局長に提出。 |

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社光製作所
取締役会 御中

齋藤力夫公認会計士事務所

公認会計士 齋藤力夫 ㊞

永和公認会計士共同事務所

公認会計士 千葉辰男 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の記載の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光製作所の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月28日

株式会社光製作所
取締役会 御中

齋藤力夫公認会計士事務所

公認会計士 齋 藤 力 夫 ㊞

永和公認会計士共同事務所

公認会計士 千 葉 辰 男 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光製作所の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。